



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

定時株主総会開催予定日 2021年9月29日

配当支払開始予定日 2021年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年6月期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	10,758		1,007		1,048		540	
2020年12月期	15,985	14.0	986	22.2	1,078	6.2	467	

(注) 包括利益 2021年6月期 492百万円 (%) 2020年12月期 403百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	27.50	27.42	14.3	9.0	9.4
2020年12月期	23.67		13.6	10.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 23百万円 2020年12月期 12百万円

(注) 1. 2021年6月期は、決算期変更により2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載していません。

2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	11,775	4,339	34.0	204.27
2020年12月期	11,416	3,594	30.9	179.58

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,001百万円 2020年12月期 3,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,046	292	1,471	5,140
2020年12月期	1,638	366	1,272	5,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		3.10		3.10	6.20	122	26.2	3.6
2021年6月期				4.00	4.00	78	14.5	2.1
2022年6月期(予想)		4.10		4.10	8.20		14.6	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,051		1,903		1,850		1,101		56.20

- (注) 1. 2021年6月期は、決算期変更により2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社(社名) 株式会社ドゥ・ハウス、除外 社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期	19,970,464 株	2020年12月期	19,970,464 株
2021年6月期	382,448 株	2020年12月期	329,948 株
2021年6月期	19,638,196 株	2020年12月期	19,717,293 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年6月期の個別業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,095		95		107		159	
2020年12月期	1,993	47.4	317	85.3	266	88.2	61	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	8.09	
2020年12月期	3.09	

- (注) 1. 2021年6月期は、決算期変更により2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年12月期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、2021年6月期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	6,373	3,096	48.6	157.97
2020年12月期	7,926	3,322	41.9	169.07

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,094百万円 2020年12月期 3,321百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 当社は、当決算短信提出後準備が出来次第、決算説明資料とともに、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に決算説明の動画を配信・掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は決算期変更（12月31日から6月30日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当連結会計年度（2021年1月～6月）におけるわが国経済は、昨年より続いている新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束せず、2021年1月以降についても断続的に緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用がされており、国内の経済活動が制限される等、経済環境は不安定な状況が続きました。世界経済においても、先進国におきましては、新型コロナワクチンの接種が進むなど、感染の収束が見えてきている国もあるものの、アジアの主要都市の一部では断続的に都市封鎖措置が取られるなど、経済活動が大きく縮小しており、国内外共に先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、グループ全社においてデジタルシフトを推進し、「DX ACTION」として積極的に各施策に取り組むことで、ビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を進めております。また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ドゥ・ハウス他1社を連結子会社化しており、デジタルマーケティング領域の事業連携を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10,758百万円、営業利益は1,007百万円、経常利益は1,048百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(デジタルマーケティング事業)

当連結会計年度のデジタルマーケティング事業は、デジタル・IT領域を中心としてプロモーション、EC/マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、ITビジネスにおける総合的なサービスを提供しております。株式会社クロス・コミュニケーションを中心としたシステムの受託開発やIT人材サービスの事業会社等については、既存顧客の継続が来ているのと新規顧客からの受注についても獲得が進み、株式会社クロス・プロップワークス、株式会社Fittioの売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。デジタルプロモーション/マーケティング領域を展開する株式会社ディーアンドエムについてもデジタルシフトの加速とともに、受注・売上共に好調に推移いたしました。また、第1四半期連結会計期間から株式会社ドゥ・ハウス他1社を新規連結開始していることによる業績寄与に加えて、第1四半期に続き2021年4～6月においても継続的に堅調に推移しており、売上高・セグメント利益に貢献しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,501百万円、セグメント利益（営業利益）364百万円となりました。

(データマーケティング事業)

当連結会計年度のデータマーケティング事業は、株式会社クロス・マーケティングを中心として、マーケティングリサーチにおけるオンラインでのデータ収集を中心にサービスを提供するとともに、海外（アメリカ、インドを中心）におけるオンライン・オフラインのデータ収集サービスを提供してまいりました。昨年より続いている新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインサービスの需要は底堅く推移しており、売上高は堅調に推移するとともに、販売における生産性や案件の生産効率についてもアウトソーシング拠点の活用も含めて効果が出てきており、セグメント利益についても堅調に推移いたしました。海外拠点については、2021年4～6月において、Kadence International Inc. (USA)において大型案件の計上を行ったため、全体として新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも売上高については堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,957百万円、セグメント利益（営業利益）1,056百万円となりました。

(インサイト事業)

当連結会計年度のインサイト事業は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおける顧客の課題解決に向けた消費者のインサイトの発掘に加えて、各種データの分析・レポート作成を含めて、事業・マーケティングの意思決定支援を行っております。

海外事業会社の拠点については、各拠点ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、売上高については、伸び悩むものの、オフィスの移転・縮小等による固定費の削減等を適時実施し、セグメント利益については一定の回復を図っております。そのような中、国内の事業会社については、一定の案件受注状況が回復しているとともに、これまでオフラインを中心に展開していたサービス領域についてもオンラインでの実施（「オンライン」デプスインタビュー、「オンライン」グループインタビュー等）が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,774百万円、セグメント利益（営業利益）423百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が9,556百万円（前連結会計年度末比229百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,174百万円、受取手形及び売掛金3,148百万円となっております。固定資産は2,220百万円（同130百万円増）となりました。残高の主な項目は、ソフトウェア401百万円、建物（純額）238百万円、のれん228百万円となっております。その結果、総資産は11,775百万円（同359百万円増）となりました。

負債については、流動負債が5,051百万円（同56百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,448百万円、短期借入金306百万円、1年内返済予定の長期借入金892百万円となっております。固定負債は2,385百万円（同442百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金2,106百万円となっております。その結果、負債は7,436百万円（同386百万円減）となりました。

純資産は4,339百万円（同745百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が3,127百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,140百万円（前連結会計年度末比79百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,046百万円（前連結会計年度比592百万円減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額243百万円、仕入債務の減少額243百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益936百万円の計上、売上債権の減少額365百万円の計上、減損損失112百万円の計上、減価償却費106百万円の計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、292百万円（前連結会計年度は、366百万円の減少）となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出121百万円、事業譲受による支出79百万円などの減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入153百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入131百万円、保険積立金の解約による収入93百万円の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1,471百万円（前連結会計年度は、1,272百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出998百万円、短期借入金の減少321百万円の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、本日開示いたしました「中期経営計画 DX ACTION2024」に基づき、2024年6月期において、時価総額300億円、連結売上高300億円、連結営業利益30億円を目指すことといたしました。

上記の数値目標達成に向けて、2022年6月期については、本中期経営計画の指針である「マーケティングDXパートナー」へ向けて様々な取り組みを進めていく第一歩として、これまで培ったグループ全体の資産である、顧客データ

や800万人のパネルネットワークやデータアナリティクステクノロジー、マーケティングリサーチシステムを土台に、グループのCRMデータの統合・活用やパネルネットワークの共有化、DXによる新たなサービス、ビジネスモデルの構築等を進めていくことで、グループのビジネスモデルの進化と各事業における領域拡大を推進してまいります。

その結果、2022年6月期の見通しについては、売上高23,051百万円、営業利益1,903百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,101百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,493	5,173,915
受取手形及び売掛金	3,122,393	3,147,729
仕掛品	399,469	549,235
その他	605,011	706,065
貸倒引当金	△18,396	△21,129
流動資産合計	9,326,969	9,555,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,696	238,147
工具、器具及び備品（純額）	46,811	45,256
その他（純額）	3,075	13,899
有形固定資産合計	247,582	297,302
無形固定資産		
ソフトウェア	318,922	401,183
のれん	168,863	227,885
その他	55,261	47,874
無形固定資産合計	543,047	676,942
投資その他の資産		
投資有価証券	389,925	322,676
関係会社株式	69,351	58,103
繰延税金資産	186,146	285,336
その他	655,188	582,790
貸倒引当金	△1,778	△3,538
投資その他の資産合計	1,298,832	1,245,368
固定資産合計	2,089,461	2,219,613
資産合計	11,416,430	11,775,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,383,918	1,447,604
短期借入金	812,275	305,963
1年内返済予定の長期借入金	834,181	891,932
未払法人税等	310,941	501,302
賞与引当金	327,013	402,958
資産除去債務	18,529	—
その他	1,308,221	1,501,265
流動負債合計	4,995,080	5,051,024
固定負債		
長期借入金	2,641,800	2,106,312
役員退職慰労引当金	50,940	111,640
繰延税金負債	4,373	4,461
資産除去債務	103,439	129,043
その他	26,897	33,813
固定負債合計	2,827,448	2,385,269
負債合計	7,822,528	7,436,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	650,597	628,941
利益剰余金	2,647,651	3,126,791
自己株式	△100,182	△100,182
株主資本合計	3,844,775	4,302,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,397	181
為替換算調整勘定	△324,103	△301,271
その他の包括利益累計額合計	△317,706	△301,090
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	65,233	336,365
純資産合計	3,593,901	4,339,135
負債純資産合計	11,416,430	11,775,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,984,695	10,758,334
売上原価	9,653,870	6,447,431
売上総利益	6,330,824	4,310,902
販売費及び一般管理費	5,344,798	3,303,482
営業利益	986,026	1,007,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,079	19,019
補助金収入	172,664	33,484
投資有価証券売却益	—	12,987
保険解約返戻金	—	41,471
為替差益	—	9,621
その他	12,305	2,040
営業外収益合計	195,047	118,621
営業外費用		
支払利息	45,249	26,406
持分法による投資損失	11,715	22,557
投資有価証券評価損	—	25,134
為替差損	23,193	—
その他	22,475	4,198
営業外費用合計	102,632	78,295
経常利益	1,078,441	1,047,747
特別利益		
持分変動利益	—	11,310
新株予約権戻入益	8,375	—
特別利益合計	8,375	11,310
特別損失		
減損損失	85,101	112,216
固定資産除却損	—	10,650
退職給付制度終了損	83,130	—
特別損失合計	168,231	122,866
税金等調整前当期純利益	918,585	936,191
法人税、住民税及び事業税	467,360	468,313
法人税等調整額	11,884	△5,717
法人税等合計	479,245	462,596
当期純利益	439,340	473,595
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,448	△66,431
親会社株主に帰属する当期純利益	466,789	540,026

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	439,340	473,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	△6,216
為替換算調整勘定	△36,449	24,393
その他の包括利益合計	△36,010	18,177
包括利益	403,330	491,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,363	556,642
非支配株主に係る包括利益	△30,033	△64,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	650,597	2,301,732	△166	3,598,872
当期変動額					
剰余金の配当			△120,870		△120,870
親会社株主に帰属する当期純利益			466,789		466,789
自己株式の取得				△100,016	△100,016
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345,919	△100,016	245,903
当期末残高	646,709	650,597	2,647,651	△100,182	3,844,775

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,959	△290,239	△284,281	9,975	95,266	3,419,832
当期変動額						
剰余金の配当						△120,870
親会社株主に帰属する当期純利益						466,789
自己株式の取得						△100,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	△33,864	△33,426	△8,375	△30,033	△71,834
当期変動額合計	439	△33,864	△33,426	△8,375	△30,033	174,070
当期末残高	6,397	△324,103	△317,706	1,600	65,233	3,593,901

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	650,597	2,647,651	△100,182	3,844,775
当期変動額					
剰余金の配当			△60,886		△60,886
親会社株主に帰属する当期純利益			540,026		540,026
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21,656			△21,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,656	479,140	—	457,485
当期末残高	646,709	628,941	3,126,791	△100,182	4,302,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,397	△324,103	△317,706	1,600	65,233	3,593,901
当期変動額						
剰余金の配当						△60,886
親会社株主に帰属する当期純利益						540,026
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△21,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,216	22,833	16,616	—	271,132	287,749
当期変動額合計	△6,216	22,833	16,616	—	271,132	745,233
当期末残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,339,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,585	936,191
減価償却費	175,083	106,220
減損損失	85,101	112,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,987
投資有価証券評価損	—	25,134
固定資産除却損	—	10,650
のれん償却額	81,017	45,192
持分変動損益 (△は益)	—	△11,310
新株予約権戻入益	△8,375	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	951	4,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,320	47,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,245	9,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,616	—
株式報酬費用	56,971	24,259
受取利息及び受取配当金	△10,079	△19,019
補助金収入	△172,664	△33,484
保険解約返戻金	—	△41,471
支払利息	45,249	26,406
為替差損益 (△は益)	8,223	△2,988
持分法による投資損益 (△は益)	11,715	22,557
売上債権の増減額 (△は増加)	651,798	365,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,756	△122,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,011	△242,876
その他	93,875	11,704
小計	1,917,144	1,260,033
利息及び配当金の受取額	10,156	18,867
利息の支払額	△48,311	△21,081
助成金の受取額	160,984	30,873
法人税等の支払額	△402,258	△242,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,715	1,046,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△37,258
投資有価証券の取得による支出	△290,649	△75,034
投資有価証券の売却による収入	133,421	153,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	130,856
有形固定資産の取得による支出	△34,033	△50,528
有形固定資産の売却による収入	—	72,500
無形固定資産の取得による支出	△188,294	△70,306
事業譲受による支出	—	△79,200
資産除去債務の履行による支出	—	△22,600
貸付金の回収による収入	—	87,699
敷金の差入による支出	△10,275	△529
敷金の回収による収入	24,322	83,115
保険積立金の解約による収入	—	93,351
補助金の受取額	11,680	2,611
その他	△12,589	3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,417	291,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△616	△320,692
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△706,804	△998,079
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△91,700
自己株式の取得による支出	△100,216	—
配当金の支払額	△120,269	△60,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,096	△1,471,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,633	54,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,504,761	△78,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,732	5,218,493
現金及び現金同等物の期末残高	5,218,493	5,139,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社ドゥ・ハウス他1社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金」587,485千円、「その他」67,703千円は、「その他」655,188千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。緊急事態宣言が再発令され、当社グループの事業活動への影響も想定されますが、前回の緊急事態宣言発令後の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものであると仮定して、当連結会計年度の連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「データマーケティング事業」によるあらゆるデータの分析、並びに「インサイト事業」による“生活者理解”、“WHYの解明”を通じて、「デジタルマーケティング事業」による顧客のマーケティングソリューションの実践を支援及びデジタル化によるマーケティングプロセスの変革を支援し、顧客のビジネスを成功に導くパートナーとして事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしております。「デジタルマーケティング事業」はデジタル・ITを中心としたプロモーション、EC・マーケティング支援、システム開発・保守・運用等、ITビジネスにける総合的なサービスを提供しております。「データマーケティング事業」はオンラインを中心としたデータ収集等のサービスを提供するとともに、データ分析、データソリューション等を通じて顧客の事業・マーケティング活動の意思決定を支援しております。「インサイト事業」は顧客の課題解決に向けてコンサルテーションから生活者理解、WHYの解明により、顧客ビジネスの意思決定を支援しており、サービス領域としてショッパーマーケティングに加えて、メディカル系リサーチを含めた幅広い分野に対応しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

市場環境が急速に変化していくなかで、当社グループのビジネスのポジショニングを明確にするとともに、デジタル・ITを中心とした市場のトレンド変化に合わせてマネジメント自体も変えていく必要があると判断したため、当連結会計年度より、事業セグメントを変更しております。

リサーチ事業につきましては、市場の急速な変化や消費者ニーズの多様化による顧客のマーケティング環境の複雑化にともない、マーケティングリサーチサービスを主とする事業会社の役割も変化してきており、従来の市場調査によるデータ収集に加え、顧客企業の課題解決に向けたより深い、総合的なサービスの提供が不可欠となってきております。また、マーケティングリサーチの役割の拡大とともに、周辺領域からの参入も活発になってきており、競争が激化している中で各事業会社のポジショニングを明確にするとともに、各領域における業績の把握とさらなる拡大のために「リサーチ事業」を「データマーケティング事業」と「インサイト事業」に分割いたしました。

ITソリューション事業、その他の事業（プロモーション）につきましては、世界全体におけるデジタルシフトの加速にともない、デジタル・ITを中心とした市場は今後も急成長が見込まれるとともに、当社においても成長領域であることから、重要性が増してきており、より積極的な拡大戦略を実施し、当社の中核事業として成長させるため「デジタルマーケティング事業」として両事業を統合することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,800,724	5,570,199	5,613,771	15,984,695	—	15,984,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,713	567,526	443,876	1,251,115	△1,251,115	—
計	5,040,438	6,137,725	6,057,647	17,235,810	△1,251,115	15,984,695
セグメント利益	464,778	1,130,506	813,683	2,408,967	△1,422,941	986,026
セグメント資産	1,879,988	3,144,772	2,581,505	7,606,264	3,810,166	11,416,430
その他の項目						
減価償却費	20,664	37,449	16,297	74,410	100,673	175,083
のれんの償却額	68,700	—	12,317	81,017	—	81,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,154	34,614	18,112	59,880	162,447	222,327

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,422,941千円は、セグメント間取引消去△1,931千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,421,010千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」3,810,166千円は、セグメント間取引消去△1,773,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,583,265千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,353,310	3,704,165	2,700,858	10,758,334	—	10,758,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,429	252,483	72,704	472,616	△472,616	—
計	4,500,739	3,956,648	2,773,562	11,230,950	△472,616	10,758,334
セグメント利益	363,642	1,056,006	422,701	1,842,350	△834,929	1,007,421
セグメント資産	3,882,370	3,308,240	2,364,355	9,554,965	2,220,463	11,775,428
その他の項目						
減価償却費	27,328	6,876	7,606	41,809	64,411	106,220
のれんの償却額	45,192	—	—	45,192	—	45,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,009	7,062	8,529	303,599	86,335	389,935

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△834,929千円は、セグメント間取引消去1,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△836,216千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」2,220,463千円は、セグメント間取引消去△1,113,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,333,663千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
236,049	11,217	316	247,582

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
292,459	4,488	355	297,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	—	48,149	36,952	85,101	—	85,101

(注) 建物、工具、器具及び備品、その他、ソフトウェア並びにのれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	98,422	—	13,794	112,216	—	112,216

(注) 建物、工具、器具及び備品、その他並びにソフトウェアの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	168,863	—	—	168,863	—	168,863

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	227,885	—	—	227,885	—	227,885

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	179.58 円	204.27 円
1株当たり当期純利益金額	23.67 円	27.50 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	27.42 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,593,901	4,339,135
普通株式に係る純資産額(千円)	3,527,068	4,001,169
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	65,233	336,365
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	330	382
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,641	19,588

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,789	540,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	466,789	540,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,717	19,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	54
(うち新株予約権(千株))	(—)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 一個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。